

# 国際情勢から インドネシア事業の将来を予測する

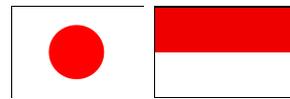


インドネシア進出サポート  
小野耕司





# 自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立  
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JE低電圧O)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

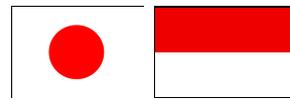
などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社



インドネシアとの  
関わりも50  
年になりました  
た



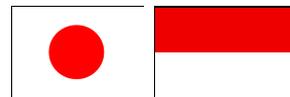
# セミナー要旨



- 2024年は世界の多くの国々で、新たな国家元首を決める選挙が行われ、国際政治のバランスが変わり始めました。
- 数年前からは、東西冷戦終結後のアメリカ一國覇権体制の衰退に伴い、国際政治の枠組みが大きく変わり始めています。
- インドネシアもこれらの変化に例外なく影響を受けるか、あるいは影響を及ぼすことは避けられない事態と思われれます。
- このセミナーでは、このような変動する国際情勢の下、インドネシアで事業を展開する際に、どのような影響があるのかを、マクロ的な観点から予測してみます。



# 目次

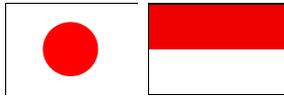


1. 一体感が低下するASEAN
2. 形骸化するAPEC, G7, G20
3. リーダー不在のTPP, IPEF
4. 実態は一帶一路のRCEP
5. 崩壊に向かい出したEU
6. トランプ新政権の反グローバリズム
7. イスラム協力機構の結束力
8. グローバルサウスの核となるBRICS
9. 衰退に向かう親友国日本
10. プラボウォ政権の行方

参考スライド: [インドネシアと諸外国との繋がり](#)



# 1. 一体感が低下するASEAN

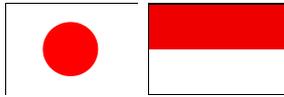


- 1967年の設立以来57年が経過した現在のASEANは、中国の覇権に屈服するミャンマー、ラオス、カンボジア、中立的な立場を維持しようとするベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、そして覇権に対抗しようとするフィリピン、インドネシアに分裂しつつあります。
- 植民地支配国が常套手段として用いて来た、分断による統治と言う中国の政治手法により、ASEANは10年前のような、一体感を背景とした勢いを失いつつあります。
- 共同体の先輩として標榜して来たEUの行き詰まりも、これに拍車をかけているのかもしれない。
- ASEANを6億人の一つの大市場と捉え、インドネシアを拠点とした輸出市場とする際の、便宜的な利点や優位性に、マイナス面の影響が出て来ないことを注視する必要があります。





## 2. 形骸化するAPEC, G7, G20

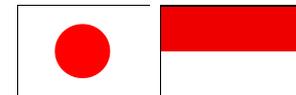


- アジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation:APEC)、先進7カ国 (Group of Seven:G7)、そして金融・世界経済に関する首脳会合 (Group of Twenty:G20) は、毎年参加国の持ち回りで開催されていますが、そこでの決定事項は強制力も無く、形骸化した政治ショーの様相を呈しています。
- これらは何れもアメリカならびに欧州が主導して来たものですが、アメリカ民主党政権の失策や、EUの行き詰まりに始まったグローバリズムの失速が、形骸化の背景にあると思われます。
- ジョコウィ大統領の時代にはAPECやG20の主催国として脚光を浴びたインドネシアですが、プラボウォ大統領に代わり、特に欧米諸国との付き合い方に、貿易面も含めて変化が出て来ると推測されます。
- 有色人種で唯一、G7のメンバーとして脚光を浴びていた日本の存在感は、益々衰えることが憂慮されます。



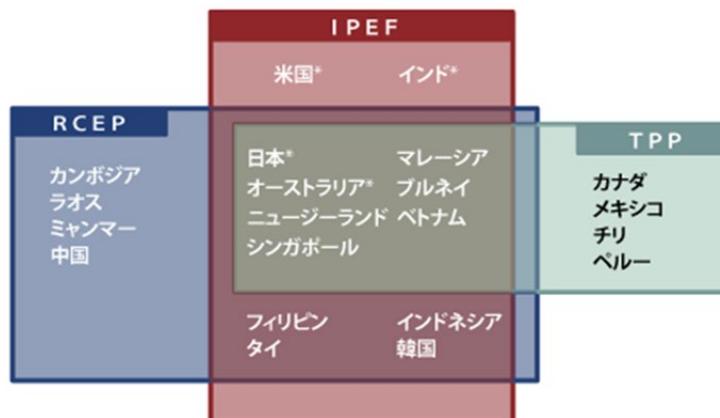


### 3. リーダー不在のTPP, IPEF



- アメリカと日本が激論を交わして締結された、環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Partnership Agreement: TPP) は、その直後に就任したトランプ大統領の決断でアメリカは脱退しました。
- その後のバイデン大統領は、インド太平洋経済枠組み (Indo-Pacific Economic Framework: IPEF) を構築し、インドネシアも参加しました。
- しかし、いずれも期待されたほどの経済効果を生み出した形跡は見られず、インドネシアにおいても、これらにより新たなビジネスチャンスが生まれたとのニュースを見ることはありません。

インド太平洋経済枠組み ( I P E F ) の構成国  
(発足時)

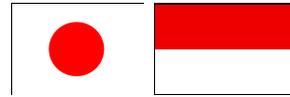


\*クアッドのメンバー

各種資料を基にNNA作成



## 4. 実態は一帶一路のRCEP

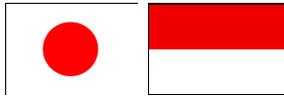


- 実感の乏しいTPPやIPEFを尻目に、実質的に中国が一帶一路の名の下にリードしているのが、地域的な包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement : RCEP) です。
- 実態は、中国が投資を通じて、アジア地域での覇権を強めることが目的であることは明白です。
- しかし、インドネシアも例外ではなく、ジャカルタ-バンドン間の高速鉄道開通、新首都建設、電気自動車世界供給拠点化などの国家プロジェクトに、中国政府の資本が期待を集めているのが事実です。
- 本来であれば日本がその役割を期待されたはずですが、このままでは益々疎遠になることが懸念されます。





# 5. 崩壊に向かい出したEU

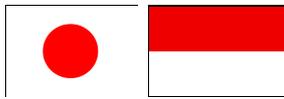


- 1993年に設立された欧州連合 (European Union:EU) は、域内共通通貨ユーロを背景とした、ドイツなどの経済強国とギリシャなどの経済弱国との間の軋轢、そして国境を無くしたことによる大量移民の自由な入国が原因で、崩壊に向かいつつあります。
- ASEANも以前はEUをお手本として、域内の統合を進める傾向にありましたが、EUでの失敗は大きな暗い影を落としています。
- EUの崩壊は、これまでEUを一つの国と同様の輸出先として扱って来れたのが、国毎に条件が異なることに繋がるかもしれません。
- また、ユーロから各国の通貨に戻る場合は、国毎の経済力も変わって来る可能性があり、インドネシアからの欧州向けの輸出ビジネスも見直しを余儀なくされるでしょう。





## 6. トランプ新政権の反グローバリズム

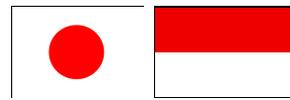


- 2025年1月20日に正式に発足する、アメリカのトランプ第二次政権は、反グローバリズムな政治を展開することを、明確に打ち出しています。
- これは各国それぞれの国境が存在しない如く、人・物・金を自由に流通させることで、グローバリストと称される特定の勢力が、富と権力を支配して来た1990年以降の、世界の流れを変えようとするものです。
- 言うなれば、グローバリズムからインターナショナリズムへの変革で、世界統一主義から各国第一主義を意味し、トランプ流にアメリカに当て嵌めると“Make America Great Again”となります。
- 具体的な政策として、輸入関税を高くして輸入品を減らし、アメリカ国内の産業を活性化すると公約しており、特に中国からの輸入品には高関税を掛けると明言しています。
- このことは世界的なサプライチェーンを大きく変えることになり、インドネシアの国際貿易ならびに外国投資にも、大きな影響を及ぼすと思われます。

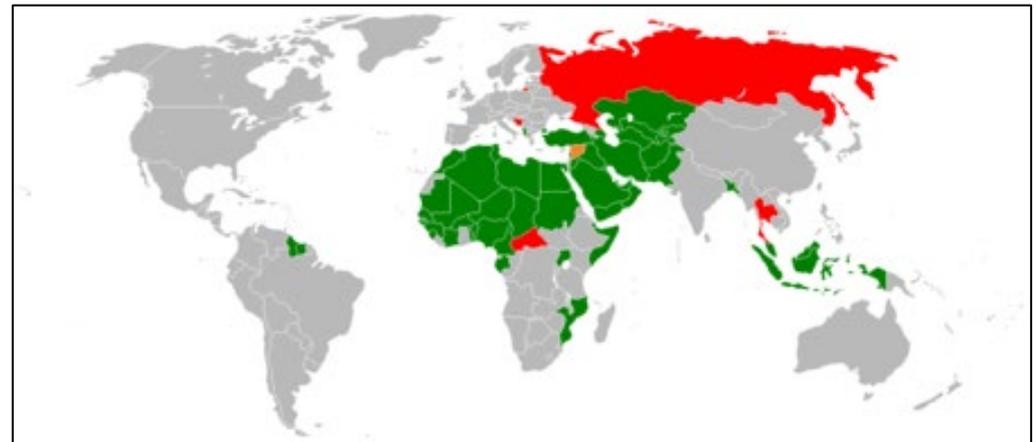




# 7. イスラム協力機構の結束力

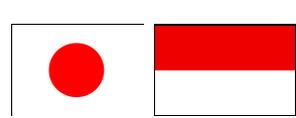


- イスラム協力機構 (Organisation of Islamic Cooperation: OIC) は、アラブ諸国など56カ国から構成され、ロシアなどがオブザーバーとして参加する、サウジアラビアが主導権を握る国際組織です。
- 昨今では、イスラエルとハマスの戦争に対処するための緊急会議を、サウジアラビアで開催した際に、インドネシアのジョコウィ大統領を含む、加盟国の全首脳が即座に集まると言う、驚くような結束力を世界に見せ付けました。
- インドネシアは世界最大のイスラム教徒を抱える国として、サウジアラビアおよびトルコと共にG20のメンバーとして、また、OECDに加盟を予定している唯一の国として、独特の存在感を示しています。
- イスラム金融やハラール関連のビジネスにおいて、この立場は大いに役立つものと期待されます。

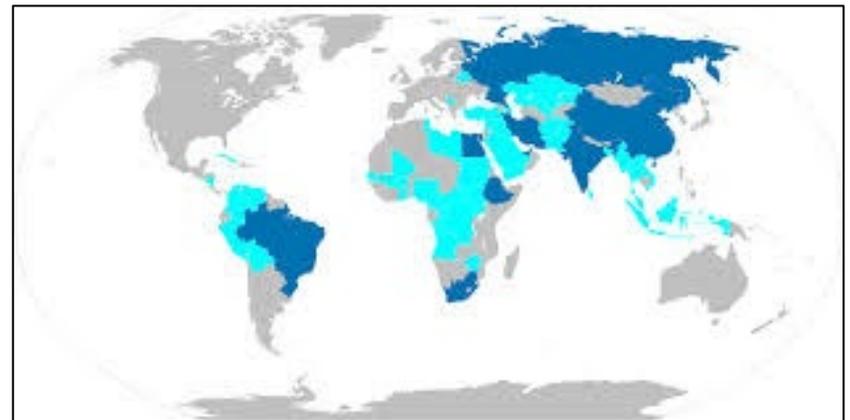




## 8. グローバルサウスの核となるBRICS

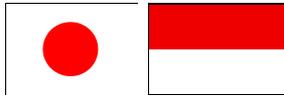


- BRICS(ブリックス)とは、当初はブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)、南アフリカ(South Africa)の5カ国を称していましたが、ウクライナ戦争を機にロシア寄りの国々が増え、2024年10月にロシアで開催されたBRICS首脳会議には、参加希望国も含めて36カ国が集まりました。
- 従来の南北関係の南側の国が多いことから、グローバルサウスとも称されており、正式な機構にはなっていませんが、経済力や人口ではG7の西側体制を超える規模になり、主導権を握るロシアとアメリカとの新たな形での対立構造になるかもしれません。
- インドネシアのジョコウィ前大統領はBRICSへの参加には消極的でしたが、プラボウォ大統領は就任後直ぐ参加を表明しています。
- 2045年までに世界第4位の経済大国実現を公言しているインドネシアは、国内市場の需要拡大だけでなく、世界市場への輸出拡大に、国を挙げて取り組むことになるでしょう。

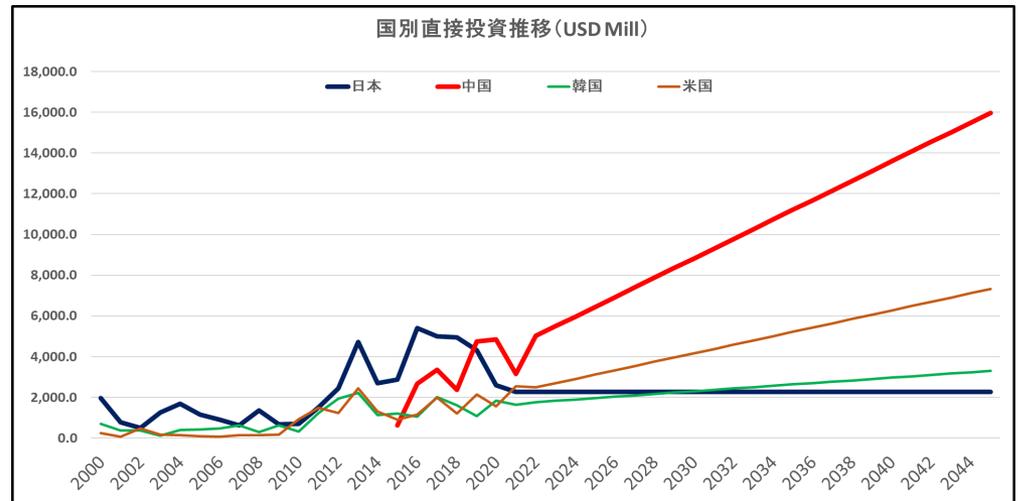




# 9. 衰退に向かう親友国日本

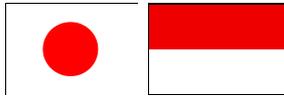


- 1942年に日本軍が当時のオランダ東インド領に侵攻し、植民地統治から解放して以来、独立戦争、戦後復興、経済開発等々を通じ、日本とインドネシアは80年以上にわたる“親友国”としての関係を築いて来ました
- しかし、1990年以降、日本経済は衰退傾向を続け、永く維持して来たインドネシアにおける直接投資の実質首位の座を、2019年を境に中国に譲る事態になりました。
- 新幹線導入、首都移転プロジェクト、そして電気自動車生産拠点化などの国家プロジェクトでは次々と中国に主導権を握られ、日本の存在感は年々低下しつつあります。
- 自動車を始め、多くの分野での日本ブランドはまだまだ優位を保っているものの、今のままではそれすらも危うくなると、インドネシア人からも警鐘を鳴らされています。



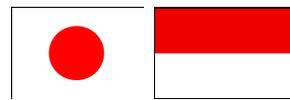


# 10. プラボウオ政権の行方



- プラボウオ政権は発足してからまだ1ヵ月しか経っていませんが、この短期間に行方を象徴するような出来事が幾つがありました。
- 大臣の数を34から48に増やしたことは、大きな政府を作り、中央政府の力を強化することの意思表示で、100名前後の新閣僚を国軍士官学校に招集しての、軍服着用での合宿などはその一つと思われます。
- 閣僚の公用車を、国産であるとの理由で軍用車に変えたことは、日本が主導権を持つ自動車産業に、さらに強い国産化圧力を掛けて来る予兆かもしれません。
- 11月にペルーで開催されたAPEC首脳会議、そしてその後にブラジルで開催されたG20首脳会議に出席する前に、就任後の最初の外国訪問先として中国とアメリカに立ち寄り、ブラジルからの帰りにはイギリスとUAEを訪問し、地球を一周して総額でUSD185億の投資の約束を取り付けたと報じられています。
- ジョコウィ前大統領と異なり、外交に積極的と思われるプラボウオ大統領ですが、これら一連の外交活動において、親友国であるはずの日本は、残念ながら完全に無視された形です。
- 政府に頼らない、民間の奮起が問われます。





## インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです  
(Googleトップランキング)

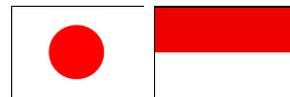
## インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています

## インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、  
全てのコンテンツは無料で公開されています**



ご清聴ありがとうございました  
ここからは質疑応答です